

平成21年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年7月25日

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行 上場取引所 JQ
 コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)三浦直行
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)松永健一 TEL (03) 3944-4031
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,461	(-)	490	(-)	529	(-)	322	(-)
20年3月期第1四半期	5,981	(△10.2)	423	(△20.3)	450	(△18.8)	263	(△19.2)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	61	07	-	-
20年3月期第1四半期	49	63	-	-

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年3月期第1四半期	19,695		13,097		66.5	2,568	13
20年3月期第1四半期	19,604		12,740		65.0	2,403	79
(参考) 自己資本	21年3月期第1四半期		13,097百万円		20年3月期	12,740百万円	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	-	-	0	00	80	00
21年3月期	-	-	-	-	-	-
21年3月期(予想)	-	-	0	00	60	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	13,400	8.1	1,065	9.4	1,131	8.7	651	6.8	122	83
通 期	26,200	1.5	2,030	△4.1	2,157	△4.2	1,250	△2.8	235	85

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

21年3月期第1四半期	5,300,000株	20年3月期	5,300,000株
-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

21年3月期第1四半期	200,000株	20年3月期	0株
-------------	----------	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

21年3月期第1四半期	5,284,615株	20年3月期第1四半期	5,300,000株
-------------	------------	-------------	------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準 第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、本資料に記載されている通期の業績予想には、リース会計に関する会計基準（企業会計基準 第13号）の適用に係る影響は反映されておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における経済情勢は、住宅問題に端を発した金融不安による米国経済の減速懸念や世界的な原油及び原材料価格の高騰の影響が、世界経済の減速感を強くしております。一方、わが国経済におきましても、比較的堅調を維持しているものの、原油及び原材料価格の高騰が物価上昇の要因となり、個人消費を減退させ、国内景気の先行きに大きな不安感を与えております。以上の情勢は、当社を取り巻く取引先にも影響し、液晶、デジタルカメラ、プリンター等の業種における設備投資は、堅調を維持しているものの、自動車・車載部品をはじめとしたそれ以外の業種における設備投資の状況は、従来に増してバラつきが大きくなってきております。

このような環境下、当社は需要の見込まれる有望業種に営業力を集中するとともに、将来の需要が見込まれる業種への開拓営業も同時に展開しております。さらに環境対応商品を中心とした新商品の拡販にも努力して、多角的な収益の拡大に努めております。

以上の結果、売上高は64億61百万円(前年同期比8.0%増)となり、営業利益は4億90百万円(前年同期比15.7%増)、経常利益は5億29百万円(前年同期比17.5%増)、四半期純利益は3億22百万円(前年同期比22.7%増)と増収増益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末(以下「当四半期末」という)の1株当たり純資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比6円1銭減の2,568円13銭、自己資本比率は前期末比0.4ポイント増の66.5%となりました。

(1) 資産

当四半期末の総資産は、前期末と比較して9億46百万円(4.6%)減の196億95百万円となりました。

流動資産は、前期末比9億81百万円(6.2%)減の148億5百万円となりましたが、受取手形及び売掛金の減少(6億86百万円)と、法人税等の確定納付などによる現金及び預金の減少(2億19百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比34百万円(0.7%)増の48億89百万円であり、特記すべき事項はありません。

(2) 負債

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して4億1百万円(5.7%)減の65億98百万円となりました。

流動負債は、前期末比3億93百万円(6.0%)減の62億4百万円となりましたが、確定納付による未払法人税等の減少(2億90百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比7百万円(1.9%)減の3億94百万円であり、特記すべき事項はありません。

(3) 純資産

当四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上(3億22百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(4億24百万円)及び自己株式の取得(4億60百万円)による減少などにより、前期末と比べ5億45百万円(4.0%)減の130億97百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年5月8日付の「平成20年3月期 決算短信」により公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産のうち定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準 第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針 第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準 第9号)を当第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,782,501	5,002,061
受取手形及び売掛金	9,785,909	10,472,533
商品	156,691	70,586
その他	80,869	242,329
流動資産合計	14,805,972	15,787,511
固定資産		
有形固定資産	2,172,126	2,181,846
無形固定資産	18,737	18,839
投資その他の資産	2,698,720	2,654,219
固定資産合計	4,889,584	4,854,905
資産合計	19,695,557	20,642,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,670,937	5,700,592
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	164,170	455,094
引当金	75,000	192,000
その他	213,934	170,092
流動負債合計	6,204,042	6,597,780
固定負債		
社債	120,000	120,000
引当金	24,125	24,125
その他	249,940	257,586
固定負債合計	394,065	401,711
負債合計	6,598,107	6,999,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	11,035,505	11,136,749
自己株式	△460,000	—
株主資本合計	12,984,565	13,545,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,884	97,116
評価・換算差額等合計	112,884	97,116
純資産合計	13,097,449	13,642,926
負債純資産合計	19,695,557	20,642,417

(2) 【四半期損益計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

売上高	6,461,969
売上原価	5,433,739
売上総利益	1,028,230
販売費及び一般管理費	
配送費	18,753
役員報酬	23,154
給料及び手当	220,796
賞与引当金繰入額	75,000
法定福利費	42,427
福利厚生費	17,095
減価償却費	11,863
地代家賃	13,750
その他	114,907
販売費及び一般管理費合計	537,748
営業利益	490,481
営業外収益	
受取利息	5,359
受取配当金	2,854
仕入割引	25,406
その他	7,790
営業外収益合計	41,411
営業外費用	
社債利息	324
売上割引	1,149
その他	593
営業外費用合計	2,067
経常利益	529,825
特別利益	
投資有価証券売却益	24,622
特別利益合計	24,622
特別損失	
投資有価証券売却損	423
特別損失合計	423
税引前四半期純利益	554,025
法人税、住民税及び事業税	161,300
法人税等調整額	69,969
法人税等合計	231,269
四半期純利益	322,756

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	554,025
減価償却費	11,863
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,000
受取利息及び受取配当金	△8,464
社債利息及び支払保証料	473
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,199
売上債権の増減額 (△は増加)	686,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,105
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	100,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29,655
未払金の増減額 (△は減少)	4,477
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,867
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,931
預り金の増減額 (△は減少)	87,183
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,356
その他	△53,172
小計	1,073,750
利息及び配当金の受取額	10,709
法人税等の支払額	△447,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,741
無形固定資産の取得による支出	△300
投資有価証券の取得による支出	△1,594
投資有価証券の売却による収入	31,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△460,209
配当金の支払額	△424,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,560
現金及び現金同等物の期首残高	5,002,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,782,501

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準 第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	1,148,000	1,261,059	11,136,749	—	13,545,809
当第1四半期末までの変動額					
剰余金の配当			△424,000		△424,000
四半期純利益			322,756		332,756
自己株式の取得 ※				△460,000	△460,000
当第1四半期末までの変動額合計	—	—	△101,243	△460,000	△561,243
当第1四半期末残高	1,148,000	1,261,059	11,035,505	△460,000	12,984,565

※平成20年6月に市場から460,000千円を取得いたしました。

「参考」

(1) (要約) 前四半期損益計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
I 売上高	5,981,863
II 売上原価	5,022,695
売上総利益	959,167
III 販売費及び一般管理費	535,352
営業利益	423,814
IV 営業外収益	28,878
V 営業外費用	1,831
経常利益	450,862
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前四半期利益	450,862
法人税、住民税及び事業税	96,100
法人税等調整額	91,716
四半期純利益	263,046

(2) (要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区 分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	450,862
2 減価償却費	12,276
3 引当金の増加・減少(△)額	△ 184,534
4 受取利息及び受取配当金	△ 6,761
5 社債利息及び支払保証料	663
6 売上債権の減少・増加(△)額	△ 53,162
7 たな卸資産の減少・増加(△)額	△ 17,748
8 仕入債務の増加・減少(△)額	△ 16,726
9 その他	186,330
小 計	371,200
10 法人税等の支払額	△ 526,825
11 その他	4,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,230
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△ 500,000
2 有形・無形固定資産の取得による支出	△ 6,500
3 有形・無形固定資産の売却による収入	6,309
4 投資有価証券の取得による支出	△ 1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,735
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	△ 424,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 424,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 1,076,966
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,486,793
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,409,827

6. その他の情報

(1) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績は次のとおりであります。

品 目	販売高(千円)
制御機器	2,496,115
F A機器	3,197,621
産業機器	768,232
合 計	6,461,969